

令和8年度 CBT 方式による学習確認テスト・デジタルドリルの導入業務委託
企画提案競技

応募様式集

- 企画提案競技参加申込書（様式第1号）
- 委任状（様式第2号）
- 質問書（様式第3号）
- 辞退届（様式第4号）
- 企画提案申請書（様式第5号）
- 誓約書（様式第6号）

(様式第1号)

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所 在 地

商号又は名称
代表者 氏名

担当者部署
担当者職・氏名
電話番号
電子メールアドレス

企画提案競技参加申込書

「令和8年度 CBT方式による学習確認テスト・デジタルドリルの導入業務委託」の企画提案競技に参加したいので、下記書類を添付して申込みます。

(添付書類)

- ① 会社案内書、概要書等
- ② 委任状（※代理人を選定した場合のみ）

(様式第2号)

令和 年 月 日

委任状

宮崎県知事 殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は都合により

受任者 事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

を代理人と定め、宮崎県教育庁義務教育課が行う「令和8年度CBT方式による学習確認テスト・デジタルドリルの導入業務委託企画提案競技」に関し下記の権限を委任します。

記

- 1 参加申込について
- 2 企画提案申請書の提出、企画提案及び見積、その他応募に必要な事項について
- 3 契約の締結について
- 4 契約代金の請求及び受領について

(様式第3号)

令和 年 月 日

企画提案競技質問書

宮崎県知事 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者 氏名

1 質問内容

(実施要領・仕様書等の記載内容についての質問であれば、記載箇所が特定できるよう、資料名、項目名、番号なども記述してください。)

2 質問者

- ・担当者氏名
- ・E-mail

- ※ 企画提案競技参加申込書を提出した者が、提案書作成に当たって質問がある場合、本様式にて電子メールで提出してください。回答は電子メールで行います。
なお、軽微な内容を除き、参加申込み者全員に質問及び回答を送付します。
- ※ 質問内容が上記に書ききれないとき、又は複数あるときなどは、上記1に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付して差し支えありません。

(様式第4号)

令和 年 月 日

辞 退 届

宮崎県知事 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者 氏名

「令和8年度CBT方式による学習確認テスト・デジタルドリルの導入業務委託」の企画提案競技に参加を申込みましたが、都合により辞退します。

(様式第 5 号)

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所 在 地

商号又は名称
代表者 氏名

担当者部署
担当者職・氏名
電話番号

企画提案申請書

「令和 8 年度 CBT 方式による学習確認テスト・デジタルドリルの導入業務委託」に、別添のとおり提案を行いたいので、関係書類を添えて申請します。

(提出書類)

- ① 企画提案書
- ② 提案価格の見積書
- ③ 誓約書 (様式第 6 号)

(様式第6号)

年　月　日

宮崎県知事殿

住所

フリガナ

氏名

印

(法人にあっては名称及びその代表者職氏名)

誓約書

私は、令和8年度CBT方式による学習確認テスト・デジタルドリルの導入業務委託の企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 「物品の買入れ等の契約に関する競争入札の参加資格、指名競争基準に関する要綱（昭和46年宮崎県告示第93号）」第2条に規定する入札参加資格を有する者
- 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続の開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者
- この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者
- 県税に未納がない者
- 宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第4号に規定する暴力団関係者でない者
- 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者